

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年7月1日
(第 58 期) 至 昭和38年12月31日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 3 月 30 日提出

会 社 名 日本鋪道株式会社

英 訳 名 Nippon Hodo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 名 須 川 秀 二®

本 店 の 所 在 地 東京都中央区宝町 1 丁目 11 番地

電 話 番 号 東京 (567) 8171(大代表)

連 絡 者 総務部長 柏 熊 莊 平

もよりの連絡場所 本社に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 梶 原 善 雄

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第 4,124 号)に従つて監査の証明を受け、その監査報告書は第 16 頁「経理の状況」の次に掲げる。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
札	幌	支	店	札幌市南一条西 4 丁目 8 番地
仙	台	支	店	仙台市北二番丁75番地
新	潟	支	店	新潟市花園町 2 丁目19番地の 1
名	古	支	店	名古屋市千種区千種通 1 丁目29番地
大	阪	支	店	大阪市東区船越町 2 丁目23番地
高	松	支	店	高松市紺屋町 3 番地の13
広	島	支	店	広島市舟入南町 3 丁目84番地
福	岡	支	店	福岡市魚町36番地
東	京	証	券	取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

注 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

注 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

(2) 会社の目的

(a) 道路工事、舗装並びに下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造加工売買又は商行為の代理

(b) 前項に関連する付帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(c) 石油、土瀝青、ロックアスファルトその他鉱物の採掘、加工、精製及びこれ等原料材料製品の売買

注 (c)項は現在実施しておりません。

(3) 資本の額 1,000,000千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記名式額面株式計

普通株式

20,000,000株
20,000,000株

50円

東京証券取引所第(一部)

(5) 株式の状況 (昭和38年12月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 6,840株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 7	人 31	人 23	人 15	人 2,848	人 2,924
所有株式数 (イ)	株 —	株 2,866,600	株 133,318	株 13,862,398	株 16,500	株 3,121,184	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 14.33	% 0.67	% 69.31	% 0.08	% 15.61	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 7	人 3	人 26	人 34	人 1,297
所有株式数 (ロ)	株 16,698,856	株 184,664	株 439,028	株 209,256	株 1,774,754
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.24	% 0.10	% 0.89	% 1.16	% 44.36
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 83.49	% 0.92	% 2.20	% 1.05	% 8.87

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 1,179	人 286	人 92	人 2,924
所有株式数 (ロ)	株 617,096	株 73,736	株 2,610	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 40.32	% 9.78	% 3.15	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 3.09	% 0.37	% 0.01	% 100

注 「その他の法人」には外国法人を含んでおります。

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		103	3.52	185,128	0.93	京都		62	2.12	47,245	0.24
青森		3	0.10	4,000	0.02	三重		45	1.54	38,100	0.19
岩手		22	0.75	15,408	0.08	和歌山		6	0.20	3,180	0.01
秋田		7	0.24	5,300	0.03	奈良		15	0.51	18,520	0.09
山形		23	0.79	27,564	0.14	大阪		129	4.42	187,940	0.94
宮城		42	1.44	69,298	0.35	兵庫		58	1.98	66,260	0.33
福島		37	1.26	27,184	0.13	岡山		47	1.61	37,848	0.19
群馬		32	1.09	38,128	0.19	鳥取		5	0.17	2,700	0.01
栃木		86	2.94	78,098	0.39	島根		6	0.20	6,500	0.03
茨城		27	0.92	24,728	0.12	広島		38	1.30	47,784	0.24
埼玉		181	6.19	169,110	0.85	山口		23	0.79	23,000	0.12
千葉		88	3.01	57,439	0.29	香川		29	0.99	25,160	0.13
東京		840	28.73	17,843,352	89.23	徳島		18	0.62	18,292	0.09
神奈川		147	5.03	167,086	0.83	愛媛		18	0.62	14,000	0.07
山梨		37	1.26	34,000	0.17	高知		26	0.89	24,500	0.12
新潟		90	3.08	91,156	0.45	福岡		55	0.89	57,832	0.29
長野		61	2.09	43,310	0.22	佐賀		15	0.51	20,000	0.10
静岡		106	3.63	91,956	0.46	長崎		26	0.89	17,700	0.09
愛知		202	6.91	225,772	1.13	大分		5	0.17	4,600	0.02
岐阜		48	1.64	33,700	0.17	熊本		13	0.44	12,200	0.06
富山		35	1.20	23,400	0.12	宮崎		5	0.17	4,128	0.02
石川		19	0.65	21,944	0.11	鹿児島		4	0.14	4,500	0.02
福井		20	0.68	19,300	0.09	外国		15	0.51	16,500	0.08
滋賀		5	0.17	3,150	0.02	計		2,924	100	20,000,000	100

注 外国とはアメリカその他であります。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面 の別種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
日本石油(株)	東京都港区芝田村町1-4	額面普通 株 13,766,664	% 68.83
住友信託銀行(株)東京支店	" 千代田区丸の内1-2-2	" 935,500	4.68
三菱信託銀行(株)	" " " 1-2-1	" 664,500	3.32
東洋信託銀行(株)	" 中央区日本橋通1-1	" 564,500	2.82
安田信託銀行(株)	" " 八重洲1-3	" 450,000	2.25
大和銀行東京支店	" 千代田区大手町2-2	" 211,500	1.06
川久保修吉		" 106,192	0.53
荒巻芳吉		" 84,164	0.42
森豊吉		" 50,500	0.25
野村証券(株)	東京都中央区日本橋通1-1	" 50,000	0.25
計		16,883,520	84.41

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めありません
 〔決算期〕 6月30日 12月31日
 〔定時株主総会〕 8月中 2月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日 1月1日
 〔基準日〕 —
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 100株券, 500株券
 1,000株券, 10,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 分割新券
 交付 1枚30円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区宝町1-11
 日本舗道株式会社株式課 取次所 ありません
 〔株主に対する特典〕 ありません
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄					7月	8月	9月	10月	11月	12月				
日本舗道株式会社株株	最高		円	620	円	500	円	480	円	460	円	409	円	360
	最低			480		430		430		420		358		320

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
56	37.12	5円	57	38.6	5円	58	38.12	7.5円

(6) 役員の略歴及び所有株式 昭和39年3月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役社長	名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業，鉄道省，東京市，日本石油(株)勤務，昭和9年2月当社入社，15年7月満洲舗道(株)取締役，21年11月当社取締役，22年1月当社常務取締役，29年8月当社専務取締役，36年2月当社取締役社長に就任(現職)，37年6月東観光開発(株)取締役に就任(現職)，38年2月日舗建設(株)取締役に就任(現職)	額面普通株式 12,020株
専務取締役	奥 河 佐 嘉 喜 (明治35年11月10日生)	大正14年3月関西大学商科専門部卒業，日本石油(株)入社，昭和18年9月営業部営業課長，21年1月営業部副部長，6月大阪営業所長，26年10月当社参与，27年2月当社専務取締役に就任(現職)，36年4月日舗建設(株)取締役	" 24,400
常務取締役 (東京支店)長	大 森 豊 二 郎 (明治35年11月10日生)	大正13年3月桐生高工応用化学油脂分科卒業，日本石油(株)入社，昭和9年2月当社入社，12年8月試験所長，21年2月当社取締役，26年3月大阪支店長，36年2月東京支店長，当社常務取締役に就任(現職)当社常務取締役，39年2月当社専務取締役に就任(現職)	" 20,000
常務取締役 (業務部長)	亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業，日本石油(株)入社，9年2月当社入社，21年2月業務課長，22年2月資材部長，24年2月名古屋支店長，27年9月業務部長，28年2月当社取締役，36年2月当社常務取締役に就任(現職)，4月日舗建設(株)取締役に就任(現職)，39年2月当社専務取締役に就任(現職)	" 7,000
常務取締役 (経理部長)	柴 田 文 之 助 (明治40年3月22日生)	昭和6年3月早大商学部卒業，日本石油(株)入社，9年2月当社入社，24年2月資材課長，27年3月札幌支店長，33年2月当社取締役に就任(現職)，35年2月総務部長，37年3月経理部長，38年2月日舗建設(株)取締役に就任(現職)，39年2月当社常務取締役に就任(現職)	" 4,000
常務取締役 (大阪支店)長	湊 留 二 (大正2年1月10日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業，松本瀝青工業(株)入社，12年4月当社入社，22年2月仙台支店業務課長，27年3月名古屋支店長，33年2月当社取締役に就任(現職)，39年2月当社常務取締役に就任(現職)	" 4,000
常務取締役 (福岡支店)長	井 手 義 雄 (明治38年3月31日生)	昭和3年3月仙台高工土木科卒業，日本石油(株)入社，9年2月当社入社，23年4月札幌支店長，27年3月技術研究所長，33年2月福岡支店長，35年2月当社取締役に就任(現職)，39年2月当社常務取締役に就任(現職)	" 4,600

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役	上村 英輔 (明治33年3月11日生)	大正14年3月東京帝大経済学部卒業、日本石油(株)入社、昭和21年12月日本石油輸送(株)専務取締役、24年6月日本石油(株)取締役、25年6月日本石油(株)常務取締役、30年2月日本石油瓦斯(株)監査役、8月日本石油化学(株)監査役、32年2月日本石油精製(株)監査役、33年9月日本石油(株)取締役副社長、10月日本石油精製(株)取締役、日本石油輸送(株)取締役会長に就任(現職)34年2月東京タンカー(株)取締役、10月日石不動産(株)取締役に就任(現職)、35年2月当社取締役に就任(現職)、4月日本加工油(株)取締役に就任(現職)、36年5月日本石油(株)取締役社長に就任(現職)、日本石油精製(株)取締役社長に就任(現職)、(株)箱根ハイランドホテル取締役に就任(現職)、7月日本オイル(デラウエア)リミテッド取締役会長兼社長に就任(現職)、10月日本石油化学(株)取締役に就任(現職)、11月日本石油瓦斯(株)取締役、37年2月東京タンカー(株)取締役に就任(現職)、5月日本石油瓦斯(株)取締役社長に就任(現職)	額面普通株式 なし
取締役	遠藤 貞一 (明治30年3月2日生)	大正7年2月攻玉社工学校土木学科研究科卒業大港興業(株)入社、12年11月帝都復興院技手、土木局勤務、昭和23年7月建設技官、建設省道路局、27年10月大臣官房審議室主査、31年4月大臣官房技術調査官、34年8月大臣官房監察官、当社常任顧問、36年12月日鋪建設(株)顧問(現職)、37年2月当社取締役に就任(現職)	" 100
取締役	滝口 丈夫 (明治40年8月6日生)	昭和6年3月慶大経済学部卒業、6年11月日本石油(株)入社、28年8月日本石油(株)勤労部長、34年12月日本石油(株)東京第二営業所長、34年12月日本石油(株)東京第一営業所長、35年5月日本石油(株)取締役、35年12月日本駐車場ビル(株)取締役に就任(現職)、36年5月日本石油(株)常務取締役に就任(現職)、36年6月日本オイル(デラウエア)リミテッド取締役に就任(現職)37年5月日本石油瓦斯(株)取締役に就任(現職)、37年11月日石不動産(株)取締役に就任(現職)、39年2月当社取締役に就任(現職)	" なし
取締役	藤田 忠夫 (明治43年1月2日生)	昭和5年3月金沢高工土木科卒業、呉海軍建築部入隊、19年7月海軍技術大尉、20年11月当社入社、24年11月広島支店長、26年2月福岡支店長兼務、27年2月福岡支店長兼務解任、39年2月当社取締役に就任(現職)	" 3,200
取締役	桜田 亮直 (大正元年10月12日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業日本石油(株)入社、9年2月当社入社、23年4月札幌支店長代理兼業務課長、27年3月業務部第一課長、31年3月福岡支店業務課長、33年2月仙台支店長、39年2月当社取締役に就任(現職)	" 5,800
監査役	橋本 寛一 (明治26年10月30日生)	大正8年5月京都帝大政治経済学部卒業三井物産(株)、川崎鉄網(株)勤務、昭和4年3月蚕糸興業(株)取締役社長、7年4月日本化学工業(株)取締役、19年9月日本石油(株)取締役、22年3月内外輸送(株)監査役に就任(現職)、29年8月当社監査役に就任(現職)、32年5月日本石油(株)監査役に就任(現職)	" 6,000
監査役	笹井 家晴 (明治42年3月21日生)	昭和6年3月和歌山高商卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、22年2月大阪支店経理課長、32年1月経理部経理課長、35年2月同主計課長、36年2月同副部長兼主計課長、38年8月当社監査役に就任(現職)	" 1,600
計	14 名		" 92,720

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数

(i) 職員

職種別員数

昭和38年12月31日現在

技 術					事 務	計
土 木	機 械	電 気	そ の 他	小 計		
名 394	名 95	名 18	名 348	名 855	名 265	名 1,120

平均年令、勤続年数及び給与

性別 \ 区分		職 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	子	名 1,080	年 月 31. 5	年 月 6. 4	円 36,619
女	子	35	33. 1	8. 1	25,732
計		* 1,115	31. 6	6. 5	36,280

注 * 休職者は含まない。

平均給与月額は税込額で基準外賃金(超過勤務手当)を含み、賞与は含まない。

(ii) 準 職 員

上記職員の外に支店備、技工及び練習生が 341名おります。

(b) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

(c) 当期間に雇傭した日雇労務者の延人員は約81万人であります。

この頁は編集上余白にしました。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は総合建設請負業であり、その主たる種目は道路工事、舗装工事、下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築諸工事の請負及びこれ等工事に関連する機械器具、工事材料の製造加工売買を実施していますが、事業の大部分が舗装工事(アスファルト舗装、セメントコンクリート舗装)の施工であります。

工事の発注先は官庁を主とし道路公団、軍関係、民間会社等であります。工事契約の獲得方法は競争入札、特命、下請等によるものでありまして、契約の形式及びその内容については発注先によつて夫々異なつております。

その実施は注文によつて行われる関係上、内容は一定しておりませんが最近2期間における工種別完成工事及び手持工事比率は次の通りであります。

(2) 設備の状況

(a) 現有設備

(i) 事業用不動産(昭和38年12月31日現在)

所 轄	種 類	建					
		事 務 所		倉 庫		住	
		坪	数	金 額	坪	数	棟 数
本 社		坪		千円	坪		棟
		1,387		231,178	447		(11) 21
札幌支店		155		4,157	90		(1) 16
		(37)					(2) 20
仙台支店		210		6,363	253		(3) 11
		(14)					(3) 5
東京支店		219		5,478	112		(7) 12
							(2) 13
新潟支店		125		3,184	9		(3) 2
							(7) 9
名古屋支店		147		7,050	8		(3) 18
							(47) 127
大阪支店		154		19,923	60		
高松支店		94		3,838	103		
		(7)					
広島支店		211		5,972	12		
		(11)					
福岡支店		188		2,015	78		
		(69)					
計		2,890		289,158	1,172		21,749

注 1 金額は簿価による。

2 住宅及び土地欄のカッコ(外書)は賃借しているものであります。

(ii) 機械及び装置類

工事用機械及び装置類の主たるものは下記の通りであります。

数量及び帳簿価格

(昭和38年12月31日現在)

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
機 械 及 び 装 置			千円 (550,193)	
アスファルトプラント	基	90	216,564	100屯/時1基 60屯/時2基 40屯/時5基 20屯/時46基 10屯/時32基 5屯/時3基
ミキシングプラント	"	13	21,044	80屯/時9基 40屯/時4基
バッチアープラント	"	19	8,829	32切4基 21切4基 18切7基 16切3基 10切1基
アスファルトフィニッシャー	台	53	121,085	10呎21台 8呎26台 6呎6台
コンクリートフィニッシャー	"	22	14,430	5米~3米
コンクリートミキサー	"	70	2,158	14切以上5台 以下65台

工 種 別	期 間	第57期 (昭38. 1. 1～昭38. 6. 30)		第58期 (昭38. 7. 1～昭38.12.31)	
		完 成 工 事	手 持 工 事	完 成 工 事	手 持 工 事
ア ス フ ア ル ト 舗 装		%	%	%	%
セ メ ン ト コ ン ク リ ー ト 舗 装		86	86	91	87
そ の 他		4	7	4	6
計		10	7	5	7
		100	100	100	100

物					土 地		従業員数
宅		計		坪	数	金 額	
坪	数	金 額	坪				
坪	千円	坪	千円	坪	千円	人	
(143)		(143)		(237)			
1,193	28,196	3,027	270,157	20,839	128,711	380	
(45)		(45)		(138)			
440	2,698	685	7,321	8,043	10,128	125	
(32)		(69)		(305)			
458	5,477	921	15,254	13,666	20,139	169	
(51)		(65)		(288)			
333	3,139	664	11,136	6,254	31,161	176	
(27)		(27)					
127	1,791	261	5,145	2,034	13,473	56	
(86)		(86)		(323)			
275	6,178	430	13,229	1,541	8,560	157	
(14)		(14)		(695)			
276	5,224	490	25,408	1,064	30,323	117	
(136)		(136)		(417)			
34	340	231	6,627	3,554	16,843	45	
(87)		(94)					
359	9,005	582	15,167	3,916	16,728	114	
(41)		(52)		(116)			
432	5,569	698	9,080	6,230	29,416	122	
(662)		(731)		(2,519)			
5,927	67,617	7,989	378,524	67,141	305,482	1,461	

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
ク ラ ツ シ ヤ ー	台	79	千円 39,058	10吋×7吋～30吋×18吋
ソ イ ル コ ン パ ク タ ー	"	42	9,992	1,700匁～1,600匁
パ ワ ー シ ョ ベ ル	"	15	37,019	0.6立米3台 0.4立米3台 0.3立米9台
そ の 他			80,014	
車 輦 運 搬 具 車			(472,252)	
自 動 車	台	81	48,167	乗用車16台 バス10台 ダンプトラック10台 貨物自動車4台 小型貨物自動車40台 試験車1台
ロ ー ド ロ ー ラ ー 外	"	326	186,908	3 屯～12屯
ブ ル ド ー ザ ー	"	26	44,832	150立米/時～15立米/時
グ レ ー ダ ー	"	40	80,687	11屯～5 屯
トラクター及びクレーントラック	"	20	2,088	3 屯～5 屯
トラクター ショベル	"	11	14,941	1.5立米

品名	呼称	数量	金額	備考
ドーザーシヨベル	台	3	6,591	1.2立米～1.5立米
シヨベルローダー	"	21	21,123	1.2立米～1.5立米
ロードスタビライザー	"	5	3,514	混合巾7呎 施工50～350呎/分
マスチックアスファルトクツカー	"	17	25,553	1.8立米
スプレッドマスタ	"	1	1,132	7 疋
ハイドロハンマー	"	5	13,786	120平米/時
ロードワイドナー	"	1	2,151	200～300平米/時
トラツククレーン	"	2	7,737	吊上能力 7.25 屯

注 金額は簿価による。

(b) 設備の新設拡充計画

当社は毎年整備計画に基き機械及び設備の更新を図っております。昭和39年度の機械の購入計画並びに土地、建物の購入、新設計画は下記の通りであります。これが所要資金は自己資金及び一部住宅金融公庫よりの借入金を以て賄う予定であります。

(イ) 機械の購入計画

品名	型式能力	数量	予算額	既 発 注	
				型式能力	数量
アスファルトプラント	毎時20屯	4	28,000	毎時 20屯	2
アスファルトプラント改造	毎時60屯×2 40屯×2 10屯～20屯×2	23	42,700	毎時10屯～20屯	2
ミキシングプラント	毎時80屯	1	4,200		
アスファルトメルター	容量 3 屯～18屯	6	7,640		
ホットオイルヒーター		2	4,800		
コールドホッパ	3 連式	3	2,250	3 連式	1
アスファルトプラント部品外	各種		6,910	各種	
アスファルトフィニッシャー	巾2.4米～3 米	16	97,400	巾2.4米～3 米	8
グース仕上機	巾 2 米～5 米	2	6,000		
チツプスプレッダー	各種	6	15,000		
ビブロコンパクター	各種	15	4,500		
クラツシヤー	24吋×16吋	3	6,600	24吋×16吋	2
振 動 篩	2 呎× 6 呎	4	3,600		
発電機	各種	38	28,800		
ポータブルコンプレッサー	各種		7,650		
乳剤製造装置	一日10屯	5	12,500		
集塵装置	容量20屯～100屯	10	16,800	容量100屯	1
トラツクスケール	25屯	2	2,400	25屯	1
アスファルトケツトル	容量6.5屯	10	3,500	容量6.5屯	3
コンクリートバイバー	各種		8,200		
ビブロランマー	各種	20	4,000		
ベルトコンベアー	14吋～30吋	57	10,300		
メタルフォーム	各種		22,150		
アスファルトデストリビューター	容量 1 屯～ 4 屯	6	15,500		
アスファルトクツカー	容量1.8立米	2	10,400		
ロードローラー	各種	32	80,800	各種	16
タイヤローラー	自走式15屯	12	37,200	自走式15屯	10
ローラーエンジン	DA120	7	3,290	DA120	2
トラツク	各種	11	21,510	各種	5
振動ローラー	0.6屯～1.3屯	9	8,700	0.6屯～1.3屯	1
モーターグレーダー	3.7米	6	36,000	3.7米	4
トラクターシヨベル	1.2立米～1.7立米	2	11,200		
シヨベルローダー	0.8立米	5	13,500	0.8立米	3
ブルドーザー	5 屯	2	6,000		
ハイドロハンマー	0.5屯	1	3,700		
その他各種機械			6,300		
合 計			600,000		

品名	呼称	数量	金額	備考
その他 工具器具及び備 測定及び検査工 雑試験器 試備			千円 13,042	
			(152,030)	
			29,439	
			67,472	
			5,500	
合	計		49,619	
			1,174,475	

の も の		未 発 注 の も の			支払条件及び発注予定先
6月未迄 支払済額	7月以降支 予定定額	型 式 能 力	数 量	支 払 額 予 定 額	
10,632	3,430	毎時20屯	2	13,938	三栄興業(株)
4,510		毎時60屯×2 40屯×2 10屯～20屯×17	21	38,190	"
		毎時80屯	1	4,200	"
		容量3屯～18屯	6	7,640	(株)新潟鉄工所
			2	4,800	"
824		三連式	2	1,426	(株)名倉商会
1,182		各種		5,728	"
	26,800	巾2.4米～3米	8	70,600	(株)新潟鉄工所 大倉商事(株)
		巾2米～5米	2	6,000	(株)名倉商会
		各種	6	15,000	(株)新潟鉄工所 三栄興業(株)
		各種	15	4,500	(株)マイカイ貿易外
800	3,100	24吋×16吋	1	2,700	三協機械(株) (株)前川工業所
		2呎×6呎	4	3,600	ラサ工業(株)
		各種	38	28,800	いすゞ自動車(株)外
		各種		7,650	北越工業(株)外
		一日10屯	5	12,500	三栄興業(株)
1,180	500	容量20屯	9	15,120	横山工業
	950	25屯	1	1,450	中央度量衡(株)
744		容量6.5屯	7	2,756	(株)名倉商会
		各種		8,200	特殊電気工業(株)
		各種	20	4,000	(株)マイカイ貿易外
		14吋～30吋	57	10,300	西部電気工業(株)
		各種		22,150	八幡メタルフォーム(株)
		容量1屯～4屯	6	15,500	(株)新潟鉄工所
		容量1.8立米	2	10,400	"
	37,800	各種	16	43,000	渡辺機械工業(株) (株)酒井工作所
	30,000	自走式15屯	2	7,200	渡辺機械工業(株)
940		DA120	5	2,350	いすゞ自動車(株)
5,210		各種	6	16,300	トヨタ自動車(株)外
1,900		0.6屯～1.3屯	8	6,800	(株)マイカイ貿易外
	23,600	3.7米	2	12,400	(株)小松製作所
		1.2立米～1.7立米	2	11,200	"
	7,950	0.8立米	2	5,850	"
		5屯	2	6,000	"
		0.5屯	1	3,700	"
				6,300	(株)名倉商会外
27,922	133,830			438,248	

(ロ) 土地購入計画

名	称	坪	数	予 算 額	6 月 末 迄 支 払 済 額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	降 額	摘 要
				千円	千円		千円	
大宮綜合モータープール			111	800			800	
盛岡出張所			200	4,000	4,000			
横浜プラント			940	14,562	14,562			
高岡プラント			816	3,284	3,284			
新潟社宅用地			150	4,500	4,500			
四条畷格納所			388	8,360	8,360			
高松社宅用地			100	3,000	3,000			
高知合材所			300	900	900			
	計		3,005	39,406	38,606		800	

(ハ) 建物新設計画

名	称	構 造 又 は 用 途	建 坪	予算額	6 月 末 迄 支 払 予 定 額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	摘 要
			坪	千円	千円	千円	
大宮綜合モータープール		鉄筋コンクリート造5階 建独身寮1棟	延422	53,530	18,870	* 15,790	38年度支出 継続中 18,870千円
本社々宅		木造瓦葺平家建2棟	延47	3,600		3,600	
厚別格納所		修理工場, 燃料倉庫, 石 粉倉庫4棟	延72	1,775		1,775	
山形出張所		木造瓦葺平家建1棟	32	1,200	1,200		
盛岡出張所		木造瓦葺平家建1棟	32	1,200		1,200	
新潟独身寮		ブロック造2階建1棟	延90	9,000		9,000	
春日井格納所		ブロック造2階建試験室 1棟	43	4,300		4,300	
四条畷格納所		部品庫, 工作室, 更衣室 燃料庫, 格納庫6棟	延248	6,735		6,735	
高松社宅		木造瓦葺平家建1棟	25	2,000		2,000	
徳島出張所		木造瓦葺平家建1棟	30	990	990		
福岡支店		木造瓦葺平家建書庫1棟	28	2,000	2,000		
	計		1,069	86,330	23,060	44,400	

* 15,790千円は住宅金融公庫より借入, 建物完成後35年々賦償還。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注並びに消化状況

第58期の受注工事高は当社の総見積入札額の約17%であり、依然工事入手競争の激しいことを示しております。又獲得方法には入札と特命とがあり、最近2期間における両者の比率は下表の通りであります。

入 手 方 法	期 間	(57期)		(58期)	
		自 至	昭和38年 1 月 1 日 昭和38年 6 月30日	自 至	昭和38年 7 月 1 日 昭和38年12月31日
入 札	札 命		% 88		% 70
特 命			12		30
計			100		100

最近2期間における工事受注高並びに完成高

期 間	工 事 別	前期繰越	受 注	計	完 成	次期繰越	内 訳	
		工 事 高	工 事 高		工 事 高	工 事 高	出 来 高	未 成 高
(57期)	土木	千円 6,322,628	千円 7,496,518	千円 13,819,146	千円 5,445,588	千円 8,373,558	千円 3,765,846	千円 4,607,712
	建築	—	—	—	—	—	—	—
	計	6,322,628	7,496,518	13,819,146	5,445,588	8,373,558	3,765,846	4,607,712
自昭和38年 1 月 1 日 至昭和38年 6 月30日	平均	1,249,420			907,598			
(58期)	土木	8,373,558	5,808,017	14,181,575	7,815,687	6,365,888	4,326,673	2,039,215
	建築	—	—	—	—	—	—	—
	計	8,373,558	5,808,017	14,181,575	7,815,687	6,365,888	4,326,673	2,039,215
自昭和38年 7 月 1 日 至昭和38年12月31日	平均	968,003			1,302,615			

注 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により当期請負金額に変更のあつたものについては、受注工事高にその増減額を含んでおります。従つて完成工事高にかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高内訳欄の出来高は工事進捗部分に対応する受注額であります。

(a) 第58期完成工事の内訳

(i) 第57期以前に契約して第58期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着 手 日	完 成 日
			千円	年 月 日	年 月 日
日本道路公団	名神高速道路舗装工事	京都府	1,117,333	37. 3. 1	38. 7. 13
東北地建	玉山道路改良舗装工事	岩手県	210,690	87. 4. 14	38. 12. 21
八郎潟干拓事務所	東部干拓堤防法面保護工事	秋田県	84,200	37. 6. 5	38. 7. 10
"	西部承水路堤防法面保護工事	"	75,750	"	38. 7. 5
福井県	福井大聖寺線芦原舗装工事	芦原市	64,518	37. 8. 2	"
関東地建	国道4号線三ノ輪地区修繕工事	都 内	219,340	37. 9. 1	38. 7. 10
"	深谷地区舗装修繕工事	埼玉県	72,693	37. 10. 10	38. 7. 5
中部地建	味美国道舗装修繕工事	春日井市	83,530	37. 11. 7	38. 7. 10
大阪府	高野台幹線街路舗装工事	吹田市	88,689	38. 2. 28	38. 11. 13
日本道路公団	別府阿蘇道路舗装工事	熊本県			
東北地建	白沢道路舗装工事	大分県	237,943	38. 3. 26	38. 12. 21
札幌開発建設部	国道36号線北一条舗装工事	秋田県	76,312	38. 4. 5	38. 11. 22
東北地建	水沢道路舗装工事	札幌市	80,507	38. 4. 15	38. 10. 31
中部地建	静清国道舗装工事	水沢市	124,600	38. 4. 21	38. 12. 20
中国地建	淀江舗装工事	静岡県	91,380	"	38. 12. 17
東北地建	築館道路第二工事	米子市	85,400	"	38. 10. 26
"	一関道路舗装工事	宮城県	82,150	38. 5. 2	38. 11. 16
		一関市	82,170	38. 6. 28	38. 11. 19
	17件		2,877,205		
	その他		2,689,330		
	計		5,566,535		

(ロ) 第58期に契約して第58期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着手年月日	完成年月日
関東地建 中部地建 北陸地建 運輸省航空局 中国地建	与野国道改良舗装工事	埼玉県	千円 90,500	38. 7. 8	38.11.15
	名岐バイパス舗装新設工事	愛知県	78,150	38. 7.31	38.10.21
	曾地舗装新設工事	柏崎市	64,320	38. 8.12	38.12. 9
	高知空港滑走路等改修工事	南国市	54,400	38. 8.28	38.12.12
	檜川道路舗装第二工事	長野県	77,500	38. 8.31	38.12.20
	5件		564,870		
	その他		1,884,282		
	計		2,249,152		

(b) 第58期末繰越工事の内訳

(イ) 第57期以前に契約して第59期以降に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 所	請負金額	着 年 月 手 日	完成予定 年 月 日	期 末 進 捗 率
日本石油精製(株) 日本道路公団	根岸製油所構内道路工事	横浜市	千円 134,800	37. 8.30	39. 3.31	% 78
	名神高速道路関ヶ原地区舗装工事	滋賀県 岐阜県	862,489	38. 3.21	39. 9.10	98
九州地建 "	大分国道川登地区舗装工事	大分県	67,070	38. 4.10	39. 1. 5	99
	三太郎国道津奈木太郎地区舗装工事	福岡県	69,100	38. 4.13	39. 1.10	99
東北地建 旭川開発建設部	郡山国道本宮道路舗装工事	福島県	74,362	38. 4.27	39. 1. 5	99
	国道40号線東鷹栖道路舗装工事	北海道	80,869	"	39. 1. 7	95
近畿地建 八郎潟干拓事務所	名田印南舗装工事	和歌山県	78,470	"	39. 1.10	99
	正面堤防法面保護工事	秋田県	164,100	38. 5.13	"	99
東北地建 自動車高速試験場	和田道路舗装工事	"	73,620	38. 5.17	39. 1. 5	99
	谷田部自動車高速試験場舗装工事	茨城県	427,000	38. 6.20	39. 4.30	27
	10件		2,031,880			
	その他		775,143			
	計		2,807,023			

(ロ) 第58期に契約して第59期以降に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 所	請負金額	着 年 月 手 日	完成予定 年 月 日	期 末 進 捗 率
日本石油精製(株) 関東地建	根岸製油所構内道路及付帯排水工事	横浜市	千円 74,240	38. 7. 5	39. 2.20	% 82
	調布国道上高井戸道路工事	都 内	81,600	38. 7. 8	39. 1.14	72
中国地建 首都高速道路公団	宇谷舗装工事	鳥取県	69,200	38. 7.20	39. 1.31	90
	首都高速道路舗装工事	都 内	139,810	38. 7.23	39. 1.20	99
関東地建 日本道路公団	国道4号線岩本町舗装修繕工事	"	97,066	38. 8. 7	39. 1. 5	99
	名神高速道路舗装工事	岐阜県	261,991	38. 9.30	39. 5.20	34
北陸地建 関東地建	白根道路改良舗装工事	白根市	85,000	38.10. 3	39. 8.30	40
	四街道路工事	千葉県	68,300	38.10.14	39. 3.22	27
中央区 日本石油精製(株)	堀削道路復旧工事	都 内	61,980	38.11. 2	39. 4.10	4
	根岸製油所構内道路舗装工事	横浜市	175,000	38.12. 3	39. 3.20	28
鈴木自動車工業(株)	龍洋町テストコース設置工事	静岡県	155,500	38.12. 7	39. 2.15	5
	11件		1,269,687			
	その他		2,289,178			
	計		3,558,865			

(2) 資 材 の 状 況

(a) 工事資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であるが、当社の主体たる道路工事の主たる資材をあげれば、アスファルト、セメント、石粉、砕石、砂利、砂等であり、アスファルト、セメントは本社で購入・転送する場合がありますが、各支店で直接購入しております。砕石は特殊な場合自家製造することもあります。通常各支店で地方製造業者より直接購入しております。第58期(自昭和38年7月1日至昭和38年12月31日)における使用材料の主たるもの並びにその使用状況は下表の通りであります。

主要資材の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
アスファルト	屯	7,002	43,019	48,360	1,661
乳剤	"	97	3,893	3,947	43
石粉	"	1,821	42,303	43,374	750
セメント	"	254	19,404	19,597	61
砕石	立米	34,640	679,565	692,602	21,603
砂利	"	4,025	420,647	415,798	8,874
砂	"	10,935	549,448	549,650	10,733
栗石	"	3,964	41,862	45,802	24

(b) 器材部品の状況

舗装用器材部品は本社で購入斡旋するものと、各支店で直接購入するものとがありますが、これら器材部品は極めて多種多様であるため、その使用状況を金額で示すと下表の通りであります。

	期首在庫量	期中購入量	期中使用量	期末在庫量
器材部品	千円 162,450	千円 73,224	千円 66,411	千円 169,263

(c) 工所用燃料油脂類の状況

工所用機械に使用する燃料油脂類は工事の都度各支店で状況に応じて最寄りの販売業者より購入しております。

主要燃料油脂類の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
ガソリン	立	3,032	1,129,254	1,130,652	1,634
軽油	"	2,382	1,091,946	1,091,031	3,297
重油	"	72,056	8,169,159	8,066,216	174,999
石炭	屯	39	5,981	3,365	2,655
機械油	立	1,252	71,055	72,307	0
グリース	珎	210	4,823	5,033	0

(d) 主要資材及び燃料油脂類価格の推移

資材及び燃料油脂類の価格は地域的に差異がありますが、東京地方における最近6ヶ月の卸値又は大口需要価格の推移は次の通りであります。

主要資材の価格の推移

品名	単位	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アスファルト	屯	円 14,500	円 13,500	円 13,500	円 13,500	円 13,500	円 13,500
セメント	"	6,550	6,450	6,450	6,500	6,500	6,500
砕石	立米	1,850	1,900	1,950	1,950	1,950	1,950
砂利	"	1,850	1,800	1,850	1,850	1,850	1,850
砂	"	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350

主要燃料油脂類の価格の推移

品名	単位	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ガソリン	珎	円 37,500	円 37,300	円 37,200	円 37,200	円 38,000	円 37,500
軽油	"	25,800	25,500	25,500	25,500	26,000	26,000
重油	(A)"	11,900	11,600	11,600	11,600	11,700	11,700
石炭	屯	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,350
モビール(MM30)	珎	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000

注 主要資材及び燃料油脂類の価格の推移は、財団法人経済調査会発行の積算資料による。

第 4 経 理 の 状 況

1 財 務 諸 表

当社の財務諸表のうち附属明細表以外のものについては「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準拠して作成し、附属明細表については昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表規則」により、作成しております。なおこれらの財務諸表は公認会計士 梶原善雄氏により証券取引法第193条の2による監査を受けました。

次に当期第58期は上記財務諸表規則により、下記の通り一部改正し、第57期は法人税等引当処理を除いて比較対照上、組替表示しました。

記

(1) 勘定科目の改正

イ 流動資産の部

○未収入金を工事未収入金とその他の流動資産(未収入金)に分類してあります。

ロ 流動負債の部

○工事未払金と短期借入金の配列順位を変更しました。

○預り金の内営業外の諸預り金を仮受金にて処理してあります。

ハ 負債の部に引当金の部新設

○特定引当金として責任補修引当金、特別償却引当金を新に設けました。

ニ 完成工事原価計算書

○四大要素の内、経費の欄の小費目の一部を改正してあります。

(2) 当期純利益の変更

イ 財務諸表規則第97条に基き、貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書中の当期純利益は法人税等引当額控除後の金額を表示してあります。

ロ 法人税等引当額には第58期法人税と地方税法(昭和25年法律第245号)に基く住民税納付予定額が含まれております。

(3) 投資有価証券の取得価格

商法第285条の5、同法付則第9条により第58期以前の取得のものについては期首の貸借対照表計上額をもつて取得価格として掲記しました。

以 上

監 査 報 告 書

日本舗道株式会社

取締役社長 名 須 川 秀 二 殿

作 成 日 昭和39年3月25日

事務所々在地 東京都文京区丸山町21番地

事務所名 梶原公認会計士事務所

公認会計士 梶 原 善 雄 ㊞

電 話 番 号 大塚局(941) 0 5 5 8 番

日本舗道株式会社の証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、私は、この有価証券報告書に記載されている昭和38年7月1日から昭和38年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

1 損益計算書における完成工事高及び完成工事原価のほか当期完成引渡分の工事にかかるものがそれぞれ1,501,482千円、1,223,909千円が繰延処理されており、これによりその差額277,573千円であるが、前期繰延分196,704千円を差引き80,869千円相当額だけ当期純利益は過少に表示されている。

2 当期より特別償却引当金15,000千円を計上したが、有形固定資産の陳腐化及び業務増加により稼働率の激増を考慮したるためにして、每期事業増加量に対し一定の率を課する計画的なれば継続性よりも可なりと認める。これは剰余金処理なれば適切である。

3 当期より当期完成工事高に対し責任補修引当金15,000千円を計上したが、每期継続的に、工事高に対する一定率を基準とすれば已むを得ないものと認める。これも剰余金計算書で処理してあるので適切である。

会社の採用する会計処理の原則及び手続は、上記1.を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ上記2と3及びこの有価証券報告書の18頁に記載された会計処理の変更を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて上記財務諸表は、日本舗道株式会社の昭和38年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

会社と私との関係 日本舗道株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	(第57期)昭和38年6月30日			(第58期)昭和38年12月31日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 数-	金 額
		千円	千円	%	千円	千円	%		千円
流動資産									
現金及預金*1			1,216,127			1,311,223		+	95,096
受取手形			388,200			303,221		-	84,979
工事未収入金*2			387,946			311,078		-	76,868
未成工事支出金			3,171,373			3,498,763		+	327,390
材料及び貯蔵品			296,560			206,783		-	89,777
その他の流動資産									
未収入金*3		7,159			2,642				
前払費用		20,253			7,136				
関係会社貸付金					5,000				
役員従業員に対する短期債権		1,126			1,106				
短期保証金		4,758			4,454				
材料前渡金		21,300			10,528				
修繕費前渡金		15,775			18,598				
工事前渡金		19,402			13,813				
土地建物前渡金		8,950			18,556				
公共工事前払金*4									
保証基金					15,185				
仮払金		39,675	138,398		22,988	120,006		-	18,392
流動資産合計			5,598,604	74.63		5,751,074	73.38	+	152,470
固定資産									
有形固定資産*5									
建物		266,039			488,068				
減価償却引当金		91,053	174,986		109,544	378,524		+	203,538
機械及装置		1,134,989			1,342,451				
減価償却引当金		681,252	453,737		792,258	550,193		+	96,456
車輛運搬具		1,297,721			1,386,604				
減価償却引当金		815,070	482,651		914,352	472,252		-	10,399
工具器具及備品		299,894			380,731				
減価償却引当金		195,888	104,006		228,701	152,030		+	48,024
土地			263,888			305,482		+	41,594
建設仮勘定			253,178			101,030		-	152,148
有形固定資産合計			1,732,446	23.09		1,959,511	25.00	+	227,065
無形固定資産									
地上権*6			1,476			1,476			
電話権利			7,738			7,980		+	242
無形固定資産合計			9,214	0.12		9,456	0.12	+	242
投資									
関係会社株			16,503			16,503			
投資有価証券			23,193			48,954		+	25,761
出資金			22,473			18,380		-	4,093
長期貸付金			16,738			0		-	16,738
その他の投資									
役員従業員に対する長期貸付金					10,203				
借室敷金		40,898			0				
退職給与引金預金		22,650			23,800				
公共工事前払金保証基金		19,646	83,194		0	34,003		-	49,191

科 目	期 別	(第57期)昭和38年6月30日			(第58期)昭和38年12月31日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増 減	金額
投 資 合 計		千円	千円 162,101	% 2.16	千円	千円 117,840	% 1.50	—	千円 44,261
固 定 資 産 合 計			1,903,761	25.37		2,086,807	26.62	+	183,046
資 産 合 計			7,502,365	100		7,837,881	100	+	335,516
流 動 負 債									
支 払 手 形 *7			345,512			228,398		—	117,114
工 事 未 払 金			385,104			281,906		—	103,198
短 期 借 入 金 (一部担保付)			281,000			250,000		—	31,000
未 払 金			130,637			168,373		—	37,736
未 払 費 用			8,167			4,959		—	3,208
未 成 工 事 受 入 金			3,284,498			3,441,778		+	157,280
預 り 金			16,447			24,865		+	8,418
従 業 員 預 り 金			185,550			219,623		+	34,073
事 業 税 引 当 金 *8			67,000			120,984		+	53,984
法 人 税 等 引 当 金 *9			—			345,199		+	345,199
仮 受 金			305			908		+	603
流 動 負 債 合 計			4,704,220	62.70		5,086,993	64.90	+	382,773
固 定 負 債									
長 期 借 入 金 (担保付)			155,172			14,049		+	141,123
退 職 給 与 引 当 金			89,676			109,776		+	20,100
固 定 負 債 合 計			244,848	3.27		123,825	1.58	—	121,023
引 当 金									
責 任 補 修 引 当 金 *10			—			15,000		+	15,000
特 別 償 却 引 当 金 *11			—			15,000		+	15,000
引 当 金 合 計			—			30,000	0.39	+	30,000
負 債 合 計			4,949,068	65.97		5,240,818	66.78	+	291,750
資 本									
資 本 金									
現 在 資 本 金		千株	1,000,000		千株	1,000,000			
(授 権 株 数)		80,000			80,000				
(発 行 済 株 式 数)		20,000			20,000				
(未 発 行 株 式 数)		60,000			60,000				
資 本 金 合 計			1,000,000	13.33		1,000,000	12.76		
剰 余 金									
資 本 剰 余 金									
資 本 準 備 金			1,434			1,434			
再 評 価 積 立 金			20,214			20,214			
資 本 剰 余 金 合 計			21,648	0.28		21,648	0.28		
利 益 剰 余 金									
利 益 準 備 金			182,550			207,550		+	25,000
利 益 意 積 立 金									
退 職 手 当 積 立 金		91,000			101,000				
別 途 積 立 金		614,000	705,000		734,000	835,000		+	130,000

科 目	期 別	第57期(昭和38年6月30日)			第58期(昭和38年12月31日)			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増 減	金 額
		千円	千円	%	千円	千円	%		千円
当期未処分利益剰余金			644,099			—		—	644,099
法人税等控除前			—			532,865		+	532,865
法人税等控除後									
利益剰余金合計			1,531,649	20.42		1,575,415	20.09	+	43,766
剰余金合計			1,553,297	20.70		1,597,063	20.37	+	43,766
資本合計			2,553,297	34.03		2,597,063	33.13	+	43,766
負債資本合計			7,502,365	100		7,837,881	100	+	335,516

摘 要

- 1 現金及預金 *1 この内、定期預金を第57期 11,000千円、短期借入金の担保に供しております。第58期は担保は供しているものではありません。
- 2 工事未収入金 *2 第58期より、工事未収入金科目を新設したので、第57期の数字も未収入金から組替えております。
- 3 公共工事前払金保証基金 *4 工事未収入金は、完成工事高として計上した工事請負代金の未収額を計上し、未収入金には、工事未収入金以外の未収額を計上しております。
- 3 公共工事前払金保証基金 *4 「公共工事の前払金保証事業に関する法律」により公共工事に関して請負業者が保証会社の保証を受けて受注者から前払を受けた場合、保証会社に対して預託する基金のことです。
- 4 有形固定資産 *5 一年以内に返還されるので第58期より流動資産に振替えております。
- 4 有形固定資産 *5 この内、次の金額

	第57期	第58期
建 物	13,498千円	13,170千円

 が下記の長期借入金の担保になつております。

	第57期	第58期
	14,173千円	14,049千円
- 5 地上権 *6 社宅用社屋購入に付随して計上した、借地権であります。
- 6 支払手形 *7 手形残高の内、設備のための支払手形は第57期 178,255 千円、第 58 期 64,885千円が含まれております。
- 7 事業税引当金 *8 税法上翌年に課税される事業税の引当額であります。
- 8 法人税等引当金 *9 税法上第58期所得に対して課税される、法人税及び住民税の引当額であります。
- 9 責任補修引当金 *10 第58期より完成工事高に計上した工事の建設工事標準請負契約々款第31条による補償に対して、責任補修引当金を計上しております。
- 10 特別償却引当金 *11 有形固定資産の耐用年数は改訂の段階にあり、又過度の使用による損耗度合並びに陳腐化による償却不足を生ずる懸念がある為、第58期より特別償却引当金を計上しております。
- 11 材料及貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸により修正）
- 12 資産再評価の状況 評価基準 原価法（総平均法）……アスファルト・石粉・セメント
 “ （個別法）……その他
 建物、機械及装置、車輛運搬具、工具器具備品の一部について、資産再評価法の規定に基き、昭和29年7月1日、最低限度額以上の再評価を実施しております。
- 要再評価資産の再評価前簿価総額 11,606千円
- 要再評価資産の再評価後簿価総額 32,606
- 要再評価資産の再評価限度額の合計額 32,606
- 昭和26年12月31日再評価積立金を取崩しその期における損失金の一部を填補しました。 10,050千円
- 13 受取手形割引高 受取手形割引高は、第57期、第58期の両期ともありません。
- 14 債務保証 関係会社日鋪建設㈱の金融機関よりの債務に対し、第57期 49,200千円、第58期 42,000千円の保証を行つております。

(2) 損益計算書

(a) 比較損益計算書

事業年度 科目	(第57期) 自 昭和38年1月1日 至 昭和38年6月30日		(第58期) 自 昭和38年7月1日 至 昭和38年12月31日		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	金 額
完 成 工 事 高 *1	千円 5,445,588	% 100	千円 7,815,687	% 100	+	千円 2,370,099
完 成 工 事 原 価 *2	4,593,084	84.35	6,557,157	83.90	+	1,964,073
完 成 工 事 総 利 益	852,504	15.65	1,258,530	16.10	+	406,026
一 般 管 理 費						
役 員 報 酬	13,980		13,715		-	265
給 料 諸 手 当	81,799		121,960		+	40,161
法 定 福 利 費	4,520		3,720		-	800
厚 生 費	7,205		9,269		+	2,064
退職金及び退職給与	18,050		39,171		+	21,121
引当金繰入					+	
修繕維持費	4,508		6,472		+	1,964
事務用品費	10,040		10,404		+	364
旅交通費	17,638		18,333		+	695
通信費	14,883		13,946		-	937
動力費用水費及び光熱費	4,147		4,047		-	100
調査研究費	5,551		1,586		-	3,965
広告宣伝費	3,361		4,327		+	966
交際費	13,496		16,950		+	3,454
寄附金	2,158		3,755		+	1,597
地代家賃	10,377		6,116		-	4,261
減価償却費	13,471		23,442		+	9,971
租税公課 *3	88,218		105,751		+	17,533
保料	512		653		+	141
雑費	6,855		13,377		+	6,522
一 般 管 理 費 計	320,769	5.89	416,994	5.34	+	96,225
営 業 利 益	531,735	9.76	841,536	10.76	+	309,801
営 業 外 収 益						
受取利息	12,038		11,711		-	327
有価証券利息	564		978		+	414
雑収	17,426		17,645		+	219
営 業 外 収 益 計	30,028	0.55	30,334	0.39	+	306
当 期 総 利 益	561,763	10.31	871,870	11.15	+	310,107
営 業 外 費 用						
支払利息	44,900		56,559		+	11,659
固定資産特別償却	10,757		26,860		+	16,103
雑支出	11,723		58,221		+	46,498
営 業 外 費 用 計	67,380	1.23	141,640	1.81	+	74,260
当 期 純 利 益	494,383	9.08	730,230	9.34	+	235,847
法 人 税 等 引 当 額			326,000	4.17		
当期純利益(法人税等引当後)			404,230	5.17		

注 1 完成工事高 *1 第58期完成工事高の内、関係会社に対する分 15,344千円含んでおります。
2 完成工事原価 *2 第58期完成工事原価の内、関係会社に対する分 62,305千円含んでおります。
3 租 税 公 課 *3 内訳は次の通りであります。

	第57期	第58期
事業税及び事業税引当繰入額	84,240千円	101,400千円
固定資産税・都市計画税	1,294	2,062
公 課	1,073	626
そ の 他	1,611	1,663
	88,218	105,751

なお、税法上翌期に課税される事業税引当繰入額を第57期 67,000千円、第58期 101,400千円計上しております。

(b) 比較完成工事原価計算書

事業年度 科 目			(第57期)		(第58期)		比較増減	
			自 昭和38年 1 月 1 日 至 昭和38年 6 月 30 日		自 昭和38年 7 月 1 日 至 昭和38年 12 月 31 日		増 + 減 -	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金額	
材	料	費	千円	%	千円	%	千円	
外	務	費	2,237,446	48.71	3,386,940	51.65	+ 1,149,494	
	注	費	657,135	14.31	839,003	12.80	+ 181,868	
		費	713,985	15.54	854,259	13.03	+ 140,274	
経	仮	費	147,002		145,926		— 1,076	
	設	費	13,374		20,579		+ 7,205	
	力	費	—		52,651		+ 52,651	
	用	費						
	機	費						
	修	費	135,321		192,342		+ 57,021	
	減	費	184,023		247,971		+ 63,948	
	運	費	52,443		48,994		— 3,449	
	賃	費	—		112,280		+ 112,280	
	管	費	15,888		23,530		+ 7,642	
	代	費	12,199		15,902		+ 3,703	
	家	費	529		1,787		+ 1,258	
	保	費	94,739		151,894		+ 57,155	
	諸	費	38,362		52,176		+ 13,814	
	福	費	8,631		12,674		+ 4,043	
	事	費	73,425		115,587		+ 42,162	
	通	費	25,597		33,078		+ 7,481	
	交	費	3,458		4,526		+ 1,068	
	補	費	24,030		30,745		+ 6,715	
	雑	費	155,497		214,313		+ 58,816	
	本	費						
	支	費						
	店	費						
	共	費						
	通	費						
	経	費						
	費	計	984,518	21.44	1,476,955	22.52	+ 492,437	
完	成	原	4,593,084	100	6,557,157	100	+ 1,964,073	
工	事	価						
事	原							
原	価							

注 1 * 1 第58期より費目を一部改訂し、57期を組替するに当つては運搬費は運賃Cに、賃借料は仮設経費に含まれていますが、算出困難の為夫々未計上となつております。
2 * 2 第57期 184,023千円には当期完成工事配賦額 87,728 千円と前期繰越未成工事配賦額 92,295 千円が含まれております。
第58期 247,971千円には当期完成工事配賦額 127,802 千円と前期繰越未成工事配賦額 120,169 千円が含まれております。
3 * 4 本社及び支店における経費のうち、直接原価算入の区分が困難なため間接的に処理されるもので、期末において各工事の期中出来高を基準として比例配賦しております。
この内訳の主なるものを示すと概ね次の通りであります。

	第57期	第58期
工事従業員賞与及び待機中の人件費	53,553千円	68,892千円
待機中の機械損料及び修繕費	17,885	23,088

機械移動の運賃諸掛
その他
計

19,102千円
64,957
155,497

24,032千円
98,301
214,313

当社は個別原価計算法を採用し原則として実際原価をもつて計算を行なっていますが、減価償却費及び機械修繕費の予定配賦を行ない実際発生額との差額は期末に原価差額として、税法の規定に従って調整をいたしております。

(3) 剰余金計算書

(a) 利益剰余金

事業年度 科 目	(第 57 期) 自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日	(第 58 期) 自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日	比 較 増 減	
			増 減	金 額
利 益 準 備 金	千円	千円		千円
前 期 々 末 残 金 額	157,550	182,550	+	25,000
前 期 繰 入 額	25,000	25,000		
当 期 々 末 残 高	182,550	207,550	+	25,000
任 意 積 立 金				
退 職 手 当 積 立 金 高 額	83,000	91,000	+	8,000
前 期 々 末 残 高 額	8,000	10,000	+	2,000
当 期 々 末 残 高	91,000	101,000	+	10,000
別 途 積 立 金				
前 期 々 末 残 高 額	544,000	614,000	+	70,000
前 期 繰 入 額	70,000	120,000	+	50,000
当 期 々 末 残 高	614,000	734,000	+	120,000
任意積立金当期々末残高	705,000	835,000	+	130,000
未 処 分 利 益 剰 余 金				
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	630,101	644,099	+	13,998
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額				
利 益 準 備 金	25,000	25,000		
納 税 引 当 金	270,000	210,000	-	60,000
株 主 配 当 金	100,000	100,000		
役 員 賞 与 金	8,000	8,000		
任 意 積 立 金				
退 職 手 当 積 立 金	8,000	10,000	+	2,000
別 途 積 立 金	70,000	120,000	+	50,000
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	481,000	473,000	-	8,000
繰 越 利 益 剰 余 金	149,101	171,099	+	21,998
繰越利益剰余金増加高				
固 定 資 産 売 却 益	20,394	197	-	20,197
前 期 損 益 修 正 益	1,706	2,357	+	651
繰越利益剰余金増加高計	22,100	2,554	-	19,546
繰越利益剰余金減少高				
固 定 資 産 売 却 損	17,640	2,327	-	15,313
前 期 損 益 修 正 損	3,845	12,691	+	8,846
責 任 補 修 引 当 金 繰 入		15,000	+	15,000
特 別 償 却 引 当 金 繰 入		15,000	+	15,000
繰越利益剰余金減少高計	21,485	45,018	+	23,533
繰越利益剰余金期末残高	149,716	128,635	-	21,081

科 目	事業年度	(第 57 期)	(第 58 期)	比 較 増 減
		自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日	自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日	増+ 減- 金 額
当 期 純 利 益		千円	千円	千円
法人税等控除前		494,383	—	
法人税等控除後		—	404,230	
当期末処分利益剰余金		644,099	532,865	
うち未処分利益剰余金当期増加高		(494,997)	(361,767)	— (133,230)

(b) 資本剰余金

科 目	事業年度	(第57期)	(第58期)	比 較 増 減
		自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日	自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日	増+ 減- 金 額
資 本 準 備 金		千円	千円	千円
(株式発行差金)	前期々末残高	1,434	1,434	
	当期々末残高	1,434	1,434	
再 評 価 積 立 金	前期々末残高	20,214	20,214	
	当期々末残高	20,214	20,214	
資 本 剰 余 金 当 期 々 末 残 高		21,648	21,648	

(4) 剰余金処分計算書

科 目	事業年度	(第 57 期)	(第 58 期)
		昭 和 38 年 6 月 30 日	昭 和 38 年 12 月 31 日
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		千円	千円
法人税等控除前		644,099	—
法人税等控除後		—	532,865
利 益 剰 余 金 処 分 額			
利 益 準 備 金		25,000	25,000
税 金		210,000	—
株 主 配 当 金		100,000	150,000
役 員 賞 与 金		8,000	11,000
任 意 積 立 金			
退 職 手 当 積 立 金		10,000	11,000
別 途 積 立 金		120,000	150,000
利 益 剰 余 金 処 分 額 計		473,000	347,000
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		171,099	185,865

注 1 第58期より従来利益剰余金処分額の一項目であつた納税引当金を損益計算書に法人税等引当金として掲記することに改めました。

2 配 当 率 第57期 年2割 第58期 普通配当年2割
記年配当年1割

3 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は次の通りであります。
第57期 昭和38年8月30日
第58期 昭和39年2月28日

4 第57期及び第58期の繰越利益剰余金期末残高と、営業報告書に表示されている繰越利益剰余金との相違は、営業報告書が包括主義を採るのに対して、この報告書が当期業績主義によつてゐるためであります。

(5) 付 属 明 細 表
(第 1 号) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘 柄		1 株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	芦 有 開 発 株 行	円	株	千円	千円	評価基準 取得価格の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表計上額は原価 法によります。
	株 七 十 七 銀 行	500	30,000	15,000	15,000	
	株 山 一 証 券 株 行	50	144,000	6,624	6,624	
	株 埼 玉 銀 行	50	80,000	4,000	4,000	
	株 そ の 他 19 行 件	50	36,000	1,775	1,775	
			40,530	4,199	4,199	
	小 計		330,530	31,598	31,598	
そ の 他 証 券	電 信 電 話 公 社 債 券			9,972	9,972	
	日 本 不 動 産 銀 行 債 券			1,992	1,992	
	神 戸 市 事 業 債 券			3,312	3,312	
	名 古 屋 市 事 業 債 券			80	80	
	山 一 証 券 株 役 資 信 託			2,000	2,000	
	小 計			17,356	17,356	
合 計				48,954	48,954	

(第 2 号) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	266,039	224,279	2,250	488,068	109,544	378,524
機 械 及 び 装 置	1,134,989	215,570	8,108	1,342,451	792,258	550,193
車 輜 運 搬 具	1,297,721	108,503	19,620	1,386,604	914,352	472,252
工 具 器 具 及 び 備 品	299,894	81,906	1,069	380,731	228,701	152,030
土 地	263,888	41,598	4	305,482	0	305,482
建 設 仮 勘 定	253,178	245,803	397,951	101,030	0	101,030
計	3,515,709	917,659	429,002	4,004,366	2,044,855	1,959,511

- 注 1 当期における主な増加額の内訳
- | | | | |
|---------------|--|---------|-----------|
| 建 物 | 本社新社屋建築 | 1 棟 | 206,667千円 |
| | 事務所、社宅、倉庫外新築、購入、改造 | 12 " | 17,612 |
| 機 械 及 装 置 | アスファルトフィニッシャー | 8 台 | 50,512 |
| | 発 動 発 電 機 | 6 " | 14,100 |
| | アスファルトプラント | 7 " | 74,529 |
| | グースアスファルトプラント | 1 " | 40,244 |
| | そ の 他 | | 36,185 |
| 車 輜 運 搬 具 | モーターグレーダー | 3 台 | 15,160 |
| | 各種ロードローラー（エンジン代含む） | 13 " | 32,180 |
| | ドーザー及びショベルローダー | 5 " | 13,150 |
| | 各 種 バ ス | 6 " | 11,734 |
| | ドロップハンマー | 2 " | 7,000 |
| | 各種乗用車及びトラック | 9 " | 9,881 |
| | アスファルトデストリビューター | 1 " | 6,032 |
| | そ の 他 | | 13,366 |
| 工 具 器 具 及 備 品 | 測定及検査器具 | | 10,026 |
| | 雑 工 具 | | 32,927 |
| | 備 品 | | 38,953 |
| 土 地 | 技術研究所用地 | 2,376坪 | 18,698 |
| | 千葉外プラント用地及び大阪外社宅用地 | 2,242 " | 20,640 |
| | 科 目 振 替 | | 2,260 |
| 建 設 仮 勘 定 | 前期繰越額253,178千円の内、244,288千円、当期増加額245,803千円の内153,662千円、計 397,950千円を本勘定に振替、101,030千円を次期に繰越しました。 | | |
- 2 当期における主な減少額の内訳
- | | | |
|-----------|-----------------------------|----------|
| 車 輜 運 搬 具 | 乗用車、ショベルローダー外買替による売却又は廃棄21台 | 19,620千円 |
|-----------|-----------------------------|----------|

(第3号) 無形固定資産明細表

当社の無形固定資産は資産総額の百分の一に満たないので省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸借対 照表計 上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 金 額	貸借対 照表計 上額
式	日 本 石 油 (株)	円 50	株 19,800	千円 1,503	千円 1,503	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 19,800	千円 1,503	千円 1,503
	日 鋪 建 設 (株)	500	20,000	15,000	15,000	—	—	—	—	20,000	15,000	15,000
	計		39,800	16,503	16,503	—	—	—	—	39,800	16,503	16,503

注 評価基準取得価格は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によります。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項ありません。

(第7号) 社 債 明 細 表

該当事項ありません。

(第8号) 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	使 途	担保物件		返 済 方 法
						種 類	簿 価	
住 宅 金 融 公 庫	千円 11,180	千円 —	千円 76	千円 11,104	設備資金	建物	千円 10,089	35年年賦償還
	1,330	—	38	1,292	"	"	1,518	18年年賦償還
	1,662	—	9	1,653	"	"	1,563	35年年賦償還
三井銀行丸ノ内支店	(30,000) 75,000	(23,000) —	— 75,000	(53,000) —	"	—	—	3 年年賦償還
日本勧業銀行有楽町支店	(20,000) 66,000	(27,000) —	— 66,000	(47,000) —	"	—	—	3 年年賦償還
計	(50,000) 155,172	(50,000) —	— 141,123	(100,000) 14,049				

注 括弧内は一年以内に返済期限が到来するため短期借入金として掲げている金額であります。

(第9号) 関係会社借入金明細書

該当事項ありません。

(第10号) 資本金明細表

銘		柄		発 行 数		券面額又は一 株の発行価額 及び資本組入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘	要	
既 発 行 株 式	額面株式	日 本 石 油 株 式 有 限 公 司	千株 20,000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引所 (第一部)	関係会社 日本石 油(株) 所有株式数 13,766,664株				
		小 計	20,000		1,000,000						
	無 額 面 式 株	な し									
		小 計									
株式発行のない資本の額		な し									
資 本 の 額				1,000,000千円							
準 備 金 の 資 本 組 入		資 本 組 入 額			摘						要
		0円									
		計 0									

(第11号) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損填補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	千円 1,434	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,434	
再評価積立金	20,214	—	—	—	20,214	
計	21,648	—	—	—	21,648	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	182,550	25,000	—	207,550	前期決算の利益処分による増加であります。
任 意 積 立 金	91,000	10,000	—	101,000	
退職手当積立金 別 途 積 立 金	614,000	120,000	—	734,000	
計	887,550	155,000	—	1,042,550	

(第13号) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 488,068	千円 18,501	千円 109,544	千円 378,524	22.44%	定率法	△ 14	144
機 械 及 び 装 置	1,342,451	112,931	792,258	550,193	59.02	"	△ 373	1,810
車 輜 運 搬 具	1,386,604	112,865	914,352	472,252	65.94	"	△ 574	2,207
工 具 器 具 及 び 備 品	380,731	32,875	228,701	152,030	60.07	"		
計	3,597,854	277,172	2,044,855	1,552,999			△ 961	4,161

注 1 当期償却額 277,172千円は、一般管理費に23,442千円、営業外費用に26,860千円(固定資産特別償却)計上しており、その差額226,870千円に対して、未成工事に103,851千円、完成工事に145,743千円、計249,594千円を計上しておりますので、差引 22,724千円を営業外収益に計上しております。

2 各資産の減価償却の実施にあたっては、法人税法（昭和22年法律第28号）の規定と同一の基準及び定率法を採用しております。

3 当期償却額、償却累計には特別償却(重要機械の五割増等)が含まれており、償却範囲額に対する過不足額の算定の基準とした償却範囲額には特別償却の範囲額を含んでおります。

4 減価償却資産の減価償却費の状況

	第 57 期	第 58 期
当期普通償却範囲額	215,111千円	250,312千円
当期償却実施額	225,868	277,172
差額は両期共租税特別措置法による特別償却でありその内容は次の通りであります。		
	第 57 期	第 58 期
法第42条による重要機械等	1,471千円	100千円
法第43条による合理化機械	6,967	24,231
法第46条による新築貸家住宅	2,319	2,529
	10,757	26,860

(第14号) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
事 業 税 引 当 金	千円 67,000	千円 101,400	千円 47,416	千円 —	千円 120,984	
退職給与引当金	89,676	28,633	8,533	—	109,776	
責任補修引当金	—	15,000	—	—	15,000	
特別償却引当金	—	15,000	—	—	15,000	
法人税等引当金	—	(イ) 210,000 (ロ) 326,000	190,801	—	345,199	

注 1 法人税等引当金の増加額のうち (イ)は前期利益処分によるものであり、(ロ)は当期末において引当計上したものであります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和38年12月31日現在)

(1) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(i) 現金及び預金

当座預金	112,837千円
普通通知預金	24,306
定期預金	991,060
振替預貯金	181,912
小 現 金	108
	1,000
	1,311,223

(ii) 受取手形

区 分	受 入 先	金 額	摘 要
工事受入金	日本石油精製(株)	157,413	千円 期末残高の決済日は下記の通りであります。 昭和39年1月 73,801 2月 123,945 3月 11,279 4月 81,758 5月 3,032 6月 6,860 7月 750 8月 750 11月 106 昭和40年1月 940 計 303,221
	日産自動車(株)	35,000	
	トヨタ自動車(株)	27,500	
	日本金属工業(株)	9,807	
	日本石油(株)*	7,362	
	不二越鋼材(株)	5,616	
	東京高速道路(株)	5,000	
	都築紡績(株)	4,180	
	三井化学(株)	4,135	
	日本カーボン(株)	3,820	
	その他の32件	35,707	
	小 計	295,540	
	その他の日舗建設(株)*	7,681	
	計	303,221	

注 * 関係会社であることを示す。

(i) 工事未収入金 完成工事の請負代金の未収額で発生は相手方に工事代金を請求した場合に発生します。その主なる未収入先は下記の通りであります。

地方官庁	203,942千円
その他の	107,136
	311,078

注 1 期中増減の状況

前期繰越高	387,946千円
当期増加	298,267
当期減少	375,135
	311,078

2 滞溜状況

昭和36年12月期計上額	120千円
昭和37年6月期計上額	81
昭和37年12月期計上額	2,200
昭和38年6月期計上額	10,410
昭和38年12月期計上額	298,267
	311,078

3 回収状況

当期回収高	375,205千円
前期繰越高 387,946千円 + 当期増加高 298,337千円	=55%

(二) 未成工事支出金

引渡を完了しない工事に対する工事費用であります。

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未 成 工 事 支 出 金	1,734,860	435,721	558,442	756,439	13,301	3,498,763

注 仮勘定に計上した金額は未精算のため原価要素区分のできないものであります。

(ホ) 材料及び貯蔵品

ア ス フ ア ル ト	23,849千円
骨 材(砕 石・砂 等)	11,573
油 類	950
舗 装 用 器 材 部 品	169,262
(木 材 型 枠 等)	
そ の 他	1,149
	206,783

(ヘ) その他の流動資産

前 払 費 用	
未 経 過 支 払 利 息	2,539千円
未 経 過 保 証 料	2,165
未 経 過 保 険 料	1,515
前 払 地 代 家 賃	197
前 払 会 費 そ の 他	720
	7,136

役員、従業員に対する短期債権

健康及び労災保険給付金立替	1,075千円
そ の 他 立 替 金	31
	1,106

短 期 保 証 金

工 事 契 約 保 証 金	771千円
借 家 外 保 証 金	3,683
	4,454

公共工事前払金保証基金 15,185千円

材 料 前 渡 金	工事に使用される原材料(砕石、砂等)の内払金であります。
修 繕 費 前 渡 金	機械修繕費の内払金であります。
工 事 前 渡 金	下請工事代金及び工事諸経費等の内払金であります。

(b) 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産

付属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

(ロ) 建設仮勘定

区 分	名 称	内 容	金 額
			千円
建 物	大 宮 寮	1棟 内 払 金	37,740
	厚 別 合 材 所	1棟 "	1,801
機 械 及 装 置	アスファルトプラント	2台 "	60,453
	コンクリートスプレッダー	2台 "	1,036
計			101,030

(ハ) 出 資 金

高坂カントリークラブ外	17,880千円
日本工業倶楽部外	500
計	18,380

(c) 流動負債

(i) 支払手形

返済期日			材 料 代	設 備 費	そ の 他	計
			千円	千円	千円	千円
39 年	1 月		56,331	31,161	18,256	105,748
	2 "		45,871	11,005	6,421	63,297
	3 "			20,520	2,621	23,141
	4 "			2,200	34,012	36,212
計			102,202	64,886	61,310	228,398

(ii) 工事未払金

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
	千円	千円	千円	千円	千円
完成及び未成工事	163,209	1,120	90,515	27,062	281,906

(iii) 短期借入金

使 途	借 入 先	金 額	利率(日歩)	借 入 日	返 済 期 日	摘 要
運転資金	三井銀行丸ノ内支店	千円 40,000	1.8	38.11.15	39. 1.13	
		40,000	1.8	38.12.13	39. 2.10	
	小 計	80,000				
	三井銀行大阪支店	30,000	1.8	38.12.26	39. 2.15	
	三井銀行福岡支店	20,000	1.8	38.12. 4	39. 2. 1	
設備資金	日本勧業銀行福岡支店	20,000	1.8	38.11.25	39. 1.23	
	小 計	40,000				
	三井銀行丸ノ内支店	(53,000)				
		53,000	2.4	38.12. 5	39. 3.11	
	日本勧業銀行有楽町支店	(47,000)				
		47,000	2.4	38.12. 5	39. 3.11	
計		(100,000) 250,000				

注 括弧内は一年以内に返済期日が到来するため長期借入金から振替えたものであります。

(iv) 未払金

材 料 及 貯 蔵 品	98,455千円
30 周 年 記 念 賞 与	49,200
退 職 金	12,063
機 械 部 品 代	4,732
不 動 産 取 得 税	3,183
株 式 配 当 金	740
	168,373

(v) 未成工事受入金

区 分	前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完 成 工 事 へ 振 替	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
通 路 工 事 外	3,284,498	7,674,700	7,517,420	3,441,778

損益計算書完成工事高7,815,687千円と完成工事へ振替額7,517,420千円との差額298,267千円は工事未収入金の当期発生高である。

(vi) 預り金

源 泉 徴 収 所 得 税	20,530千円
社 会 保 険 料	2,548
特 別 徴 収 地 方 税	1,739
そ の 他	48
計	24,865

(d) 引当金	
退職給与引当金	
期首現在高	89,676千円
当期退職金充当額	8,533
差引	81,143
当期引当額	28,633
計	109,776
注 税法上当期繰入限度額	8,634千円
同上 累積限度額	67,990
38.12.31現在要支給額	135,982

(2) 損益計算書科目

(a) 営業外収益

雑収入

原価差額	5,674千円
社宅入居料	2,891
建設機械技術提携料	4,152
機械貸与料(関係会社)	946
その他	3,982
計	17,645

(b) 営業外費用

支払利息

借入金利息	31,614千円
預り金利息	10,359
保証会社保証料	14,586
計	56,559

雑支出

38年下期記念賞与	49,199千円
本社新社屋移転費用	5,760
" 取得税	3,183
その他	79
計	58,221

(3) その他
金繰状況

(1) 最近の金繰実績

月別資金繰実績表

(自昭和38年7月 至昭和38年12月)

項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月よりの繰越金額 *1	1,216,127	1,055,635	866,513	875,658	779,467	877,637	
収入							
営業収入	588,499	1,001,475	1,164,790	1,358,787	1,362,765	2,665,668	8,141,984
営業外収入 *2	2,703	2,275	3,599	2,020	767	5,817	17,181
借入金	225,000	470,000	379,000	460,000	290,000	305,000	2,129,000
その他 *3	28,730	32,007	116,457	213,395	142,568	251,789	784,946
計	844,932	1,505,757	1,663,846	2,034,202	1,796,100	3,228,274	11,073,111
支出							
工事費	729,065	951,019	964,329	1,056,069	982,464	1,250,770	5,933,716
設備費	89,915	59,800	208,414	104,424	100,798	55,181	618,532
人件費	49,101	46,435	45,705	47,451	46,221	205,683	440,596
諸経費	22,255	24,225	28,230	20,888	22,861	30,777	149,236
税金及び配当金 *4	—	199,914	39,279	33,500	33,299	—	305,992
借入金返済	50,000	275,000	220,000	574,000	305,000	877,000	2,301,000
その他 *5	65,088	138,486	148,744	294,061	207,287	375,278	1,228,944
計	1,005,424	1,694,879	1,654,701	2,130,393	1,697,930	2,794,689	10,978,016
翌月への繰越金額	1,055,635	866,513	875,658	779,467	877,637	1,311,222	

- 注 1 *1 退職給与引当預金を含まず
 2 *2 受取利息，有価証券利息，配当金，雑収入等
 3 *3 就業者積立預金及び前払金，立替金，保証金等の戻入等
 4 *4 税金は法人税，府県民税，市町村民税，事業税等
 5 *5 前渡金，立替金，役員賞与金，有価証券投資，退職給与引当預金等

(2) 今後の金繰計画

月別資金繰計画表

(自昭和39年1月 至昭和39年6月)

項 目	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月よりの繰越金額 *6		1,311,222	1,195,000	630,000	950,000	980,000	1,200,000	
収 入								
営 業 収 入		450,000	370,000	1,100,000	1,250,000	1,500,000	2,000,000	6,670,000
営 業 外 収 入 *7		1,500	2,000	2,500	2,800	3,000	3,000	14,800
借 入 金		70,000	220,000	90,000	30,000	40,000	50,000	500,000
そ の 他 *8		180,778	150,000	150,000	160,000	160,000	160,000	960,778
計		702,278	742,000	1,342,500	1,442,800	1,703,000	2,213,000	8,145,578
支 出								
工 事 費		340,000	400,000	500,000	900,000	950,000	1,500,000	4,590,000
設 備 費		42,000	35,000	56,930	38,800	52,000	88,760	313,490
人 件 費		47,000	90,000	47,000	50,000	48,000	48,000	330,000
諸 経 費		20,000	15,000	17,000	20,000	20,000	20,000	112,000
税金及び配当金 *9		—	401,063	78,480	70,980	70,880	—	621,403
借 入 金 返 済		110,000	70,000	100,000	100,000	60,000	20,000	460,000
そ の 他 *10		259,500	295,937	223,090	233,020	282,120	236,240	1,529,907
計		818,500	1,307,000	1,022,500	1,412,800	1,483,000	1,913,000	7,956,800
翌月への繰越金額		1,195,000	630,000	950,000	980,000	1,200,000	1,500,000	

- 注 1 *6 退職給与引当預金を含まず
 2 *7 受取利息，有価証券利息，配当金，雑収入等
 3 *8 就業者積立預金及び前払金，立替金，保証金等の戻入等
 4 *9 税金は法人税，府県民税，市町村民税，事業税等
 5 *10 前渡金，立替金，役員賞与金，有価証券投資，退職給与引当預金等